

第164回 地元企業動向調査結果【2015年4～6月期】

～『景況感DIは外国人観光客の増加などが景気を後押しし、2期ぶりに改善』～

概要

2015年4～6月期の県内企業の景況感DIは△10.9と3.3ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。企業の経営状況については、売上高が2期ぶりに上昇。業種別にみると製造業は、△5.1と14.1ポイント上昇、食料品（+88.5ポイント）など4業種が上昇し、化学・医薬品（△41.6ポイント）など4業種で低下した。経常利益については、△17.0と6.4ポイント上昇し、売上高と同じく2期ぶりに改善した。業種別にみると、製造業が△18.4と8.1ポイント上昇、非製造業が△15.5と4.7ポイント上昇した。

1. 景況判断

景況感（所属業界の景気判断）：2015年4～6月期の県内企業の景況感DIは△10.9と3.3ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

円安による原材料高等により収益環境が改善しない業種もあるが、外国人観光客の増加により好調を維持した業種が景況感を改善させた。来期については、夏のボーナスが消費を活発にし、企業の収益環境が改善するとの見方もあるが、一方で原材料価格の上昇により物価の上昇が賃金の伸びを上回り、景気が再び悪化する懸念もあり、引続き動向を注視していく必要がある。

2. 企業（自社）の経営状況

- (1) 売上高：2期ぶりに改善。
- (2) 生産高・受注高・操業率：生産高・受注高・操業率はいずれも上昇。
- (3) 製商品の在庫水準：製造業は2期ぶりに過剰感が弱まった。
- (4) 仕入・販売価格：仕入価格、販売価格はいずれも2期ぶりに上昇。
- (5) 経常利益：2期ぶりに改善。
- (6) 生産・営業用設備：不足感が弱まった。
- (7) 資金繰り：資金繰りは△5.3と2.6ポイント改善。

3. 雇用人員：不足感が6.4ポイント弱まったものの、依然として不足圏内。

4. 経営上の問題点、経営戦略

- (1) 経営上の問題点：製造業、非製造業ともに「売上（受注）の不振」が高水準。
- (2) 重視する経営戦略：製造業では「新製商品・新サービス開発への注力」が、非製造業では「新規販売先（受注先）の開拓」が最多。

5. 設備投資の動向

製造業が11.4ポイント低下、非製造業が1.0ポイント上昇。

■「DI」とは

アンケート結果の分散度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI（Diffusion Index）という。

■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」のDIを公表。
- ・図表等の数値については、四捨五入の関係で内訳と合計値などが合わない場合がある。
- ・2015年1～3月期調査より、「観光（宿泊）・レジャー」の表記を「ホテル・旅館」に変更している（集計対象企業は同じ）。

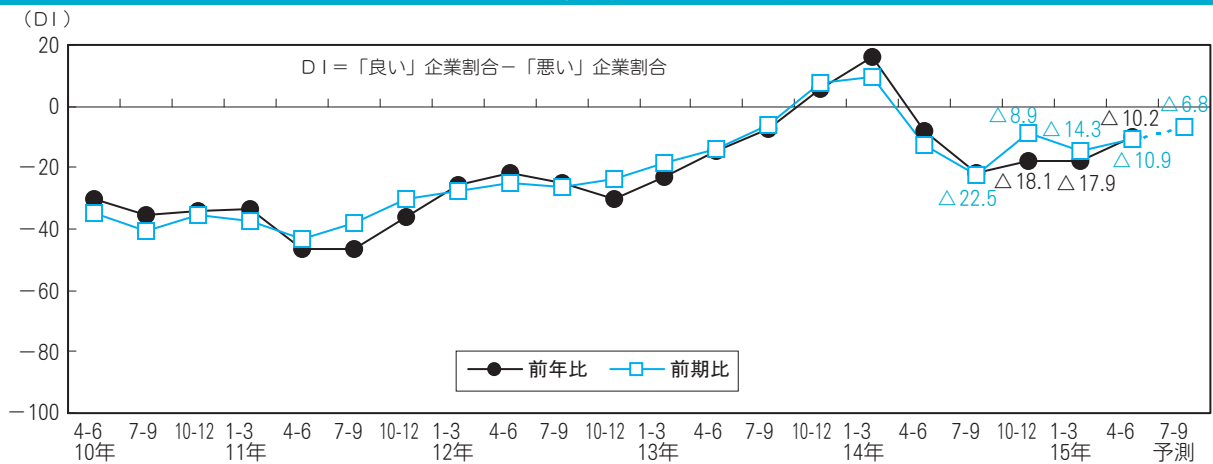
1 景況判断

1. 景況感（所属業界の景気判断） ～ 景況感DIは2期ぶりに改善 ～

2015年4～6月期の県内企業の景況感DIは△10.9と3.3ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

円安による原材料高等により収益環境が改善しない業種もあるが、外国人観光客の増加により好調を維持した業種が景況感を改善させた。来期については、夏のボーナスが消費を活発にし、企業の収益環境が改善するとの見方もあるが、一方で原材料価格の上昇により物価の上昇が賃金の伸びを上回り、景気が再び悪化する懸念もあり、引続き動向を注視していく必要がある。

景況感（所属業界の景気判断）



*「14年」「15年」等は、2014年、2015年等を表しています（以下同様）。

主要業種（所属業界）の動向

業種別にみると、**製造業**は△16.9と1.9ポイント低下。木材・木製品（+40.0ポイント）、食料品（+26.5ポイント）などが上昇し、金属製品・非鉄（△26.3ポイント）、その他の製造業（△15.5ポイント）などが低下した。

非製造業は△4.7と8.8ポイント上昇。ホテル・旅館（+85.7ポイント）、運輸業（+66.7ポイント）などが上昇し、その他の非製造業（△32.1ポイント）、小売業（△15.9ポイント）などが低下した。

来期は、**製造業**が0.0と16.9ポイント上昇、**非製造業**が△14.0と9.3ポイント低下する見通し。

主要業種（所属業界）の動向

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期比DI				
		前期 1～3月期 A	今期 4～6月期 B	B-A	来期 7～9月期 (予測) C	C-B
全産業	265	△14.3	△10.9	3.3	△6.8	4.2
製造業	136	△15.1	△16.9	△1.9	0.0	16.9
食料品	13	△11.1	15.4	26.5	30.8	15.4
繊維製品 (靴下)	23	△30.0	△30.4	△0.4	△17.4	13.0
木材・木製品	13	△46.7	△15.4	31.3	7.7	23.1
化学・医薬品	15	△80.0	△40.0	40.0	0.0	40.0
プラスチック製品	7	0.0	△14.3	△14.3	0.0	14.3
金属製品・非鉄	21	0.0	△14.3	△14.3	4.8	19.0
機械工業	17	8.7	△17.6	△26.3	11.8	29.4
その他の製造業	11	40.0	27.3	△12.7	36.4	9.1
非製造業	29	△12.1	△27.6	△15.5	△24.1	3.4
卸売業	129	△13.5	△4.7	8.8	△14.0	△9.3
小売業	28	△30.0	△7.1	22.9	△17.9	△10.7
建設業	17	△19.4	△35.3	△15.9	△23.5	11.8
不動産業	37	4.5	0.0	△4.5	△10.8	△10.8
運輸業	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ホテル・旅館	3	△66.7	0.0	66.7	0.0	0.0
医療・福祉	7	0.0	85.7	85.7	△14.3	△100.0
サービス業	6	△12.5	33.3	45.8	16.7	△16.7
その他の非製造業	13	△26.7	△7.7	19.0	△15.4	△7.7
	11	△13.3	△45.5	△32.1	△27.3	18.2

最近の業況に関する自由記述は以下の通り。

最近の業況に関する主な自由記述

プラス要因

業種	内容
繊維工業	4~6月期は、大口の新規受注により増収。
化学・医薬品製造	海外からの受注が順調に推移。
小売業	昨年は、消費増税の影響で売上が落ちたが、今年は回復基調。
ホテル・旅館	外国人観光客の増加。

マイナス要因

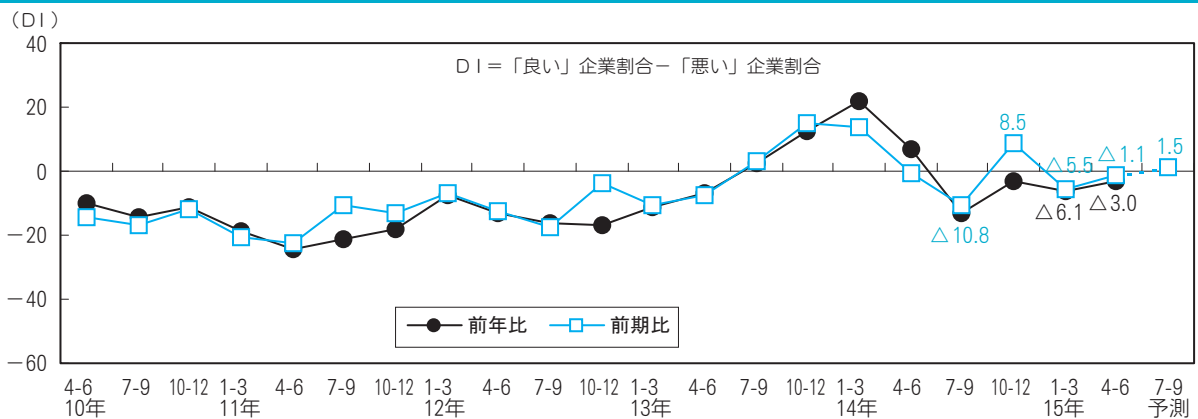
業種	内容
木材・木製品製造	ヒノキ材の価格が低迷し、木材業界の業況は悪い。
印刷・同関連	原材料高による仕入金額の上昇。
卸売業	売上は上昇しているが、利益は以前とほとんど変わらない。
建設業	消費税の駆け込み需要の反動減が今も尾を引いている。

2. 自社の業況

自社の業況は、前期比D Iが△1.1と4.3ポイント上昇。来期は1.5と2.6ポイント上昇し、再びプラス圏に改善する見通し。

(注)比較的業績の振るわない企業は回答を敬遠しがちになるため、本調査での「自社全般の業況」は「所属業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。

自社の業況



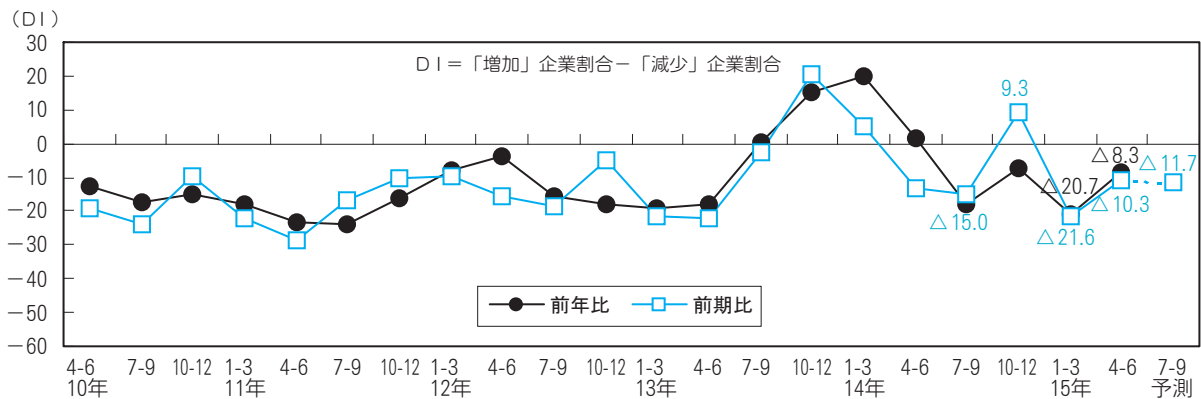
2 企業（自社）の経営状況

*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

1. 売上高 ～2期ぶりに改善～

売上高は、全産業の前期比D Iが△10.6と11.0ポイント上昇し、2期ぶりに改善。来期は△11.7と1.1ポイント低下の見通し。

売上高（全産業）



【製造業】

前期比D Iは△5.1と14.1ポイント上昇。食料品（+88.5ポイント）、木材・木製品（+25.0ポイント）などが上昇し、化学・医薬品（△41.6ポイント）、繊維製品（△6.1ポイント）など8業種中4業種で低下した。

来期は5.9と11.0ポイント上昇すると予測。

【非製造業】

前期比D Iは△16.3と7.6ポイント上昇。前期は全ての業種が低下であったが、ホテル・旅館（+107.9ポイント）、運輸業（+100.0ポイント）など、9業種中5業種が上昇となった。来期は△30.2と14.0ポイント低下すると予測。

主要業種の売上高（前期比D I）

業種別D I 【奈良県】	回答 企業 数	今 期		来 期		
		前 期 1~3月期 A	4~6月期 B	7~9月期 (予測) C	C - B	
全産業	265	△21.6	△10.6	11.0	△11.7	△1.1
製造業	136	△19.3	△5.1	14.1	5.9	11.0
食料品	13	△50.0	38.5	88.5	30.8	△7.7
繊維製品	23	△20.0	△26.1	△6.1	△8.7	17.4
(靴下)	13	△26.7	△23.1	3.6	7.7	30.8
木材・木製品	15	△45.0	△20.0	25.0	6.7	26.7
化学・医薬品	7	27.3	△14.3	△41.6	28.6	42.9
プラスチック製品	21	△4.8	19.0	23.8	0.0	△19.0
金属製品・非鉄	17	△13.0	5.9	18.9	23.5	17.6
機械工業	11	20.0	18.2	△1.8	36.4	18.2
その他の製造業	29	△27.3	△31.0	△3.8	△17.2	13.8
非製造業	129	△23.9	△16.3	7.6	△30.2	△14.0
卸売業	28	△33.3	△25.0	8.3	△32.1	△7.1
小売業	17	△41.9	△52.9	△11.0	△35.3	17.6
建設業	37	△9.1	△13.5	△4.4	△37.8	△24.3
不動産業	7	△25.0	14.3	39.3	△14.3	△28.6
運輸業	3	△66.7	33.3	100.0	0.0	△33.3
ホテル・旅館	7	△22.2	85.7	107.9	△28.6	△114.3
医療・福祉	6	0.0	16.7	16.7	16.7	0.0
サービス業	13	△33.3	△38.5	△5.1	△61.5	△23.1
その他の非製造業	11	△6.7	△36.4	△29.7	0.0	36.4
【近隣他府県】	19	△16.0	△26.3	△10.3	△31.6	△5.3

2. 生産高・受注高・操業率 ～生産高・受注高・操業率はいずれも上昇～

(1) 生産高【製造業】

生産高は△3.7と10.8ポイント上昇。食料品(+56.4ポイント)、木材・木製品(+31.7ポイント)など8業種中6業種で上昇し、化学・医薬品(△88.3ポイント)、機械工業(△11.8ポイント)が低下した。

来期は2.9とさらに6.6ポイント上昇する見通し。

(2) 受注高【製造業・建設業】

受注高は、製造業は△5.1と11.7ポイント上昇。食料品(+58.5ポイント)、プラスチック製品(+19.0ポイント)、木材・木製品(+11.7ポイント)など8業種中6業種が上昇した。建設業は△18.9と14.4ポイント低下した。

来期は、製造業は2.9と8.1ポイント上昇する見通し。

建設業は△18.9と今期と同様で推移する見通し。

(3) 操業率【製造業】

操業率は、△5.1と10.5ポイント上昇。食料品(+62.0ポイント)、木材・木製品(+23.3ポイント)など8業種中6業種で上昇し、化学・医薬品(△27.3ポイント)、機械工業(△10.9ポイント)が低下した。来期は、3.7と8.8ポイント上昇する見通し。

製造業の生産高(前期比D1)

業種別D1 【奈良県】	回答 企業 数	前期	今期	来期		
		1~3月期 A	4~6月期 B	B-A	7~8月期 (予測)C	C-B
製造業	136	△14.5	△3.7	10.8	2.9	6.6
食料品	13	△33.3	23.1	56.4	7.7	△15.4
繊維製品 (靴下)	23	△23.3	△4.3	19.0	△8.7	△4.3
木材・木製品	13	△33.3	7.7	41.0	7.7	0.0
化学・医薬品	15	△45.0	△13.3	31.7	13.3	26.7
プラスチック製品	7	45.5	△42.9	△88.3	14.3	57.1
金属製品・非鉄	21	0.0	19.0	19.0	9.5	△9.5
機械工業	17	△8.7	△5.9	2.8	17.6	23.5
その他の製造業	11	30.0	18.2	△11.8	27.3	9.1
【近隣他府県】	29	△24.2	△24.1	0.1	△20.7	3.4

製造業・建設業の受注高(前期比D1)

業種別D1 【奈良県】	回答 企業 数	前期	今期	来期		
		1~3月期 A	4~6月期 B	B-A	7~8月期 (予測)C	C-B
製造業	136	△16.9	△5.1	11.7	2.9	8.1
食料品	13	△27.8	30.8	58.5	7.7	△23.1
繊維製品 (靴下)	23	△20.0	△8.7	11.3	△4.3	4.3
木材・木製品	13	△33.3	0.0	33.3	15.4	15.4
化学・医薬品	15	△45.0	△33.3	11.7	0.0	33.3
プラスチック製品	7	27.3	△14.3	△41.6	14.3	28.6
金属製品・非鉄	21	4.8	23.8	19.0	14.3	△9.5
機械工業	17	△17.4	△29.4	△12.0	17.6	47.1
その他の製造業	11	20.0	27.3	7.3	18.2	△9.1
【近隣他府県】	29	△30.3	△20.7	9.6	△17.2	3.4
奈良県建設業	12	△16.7	8.3	25.0	△25.0	△33.3

*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

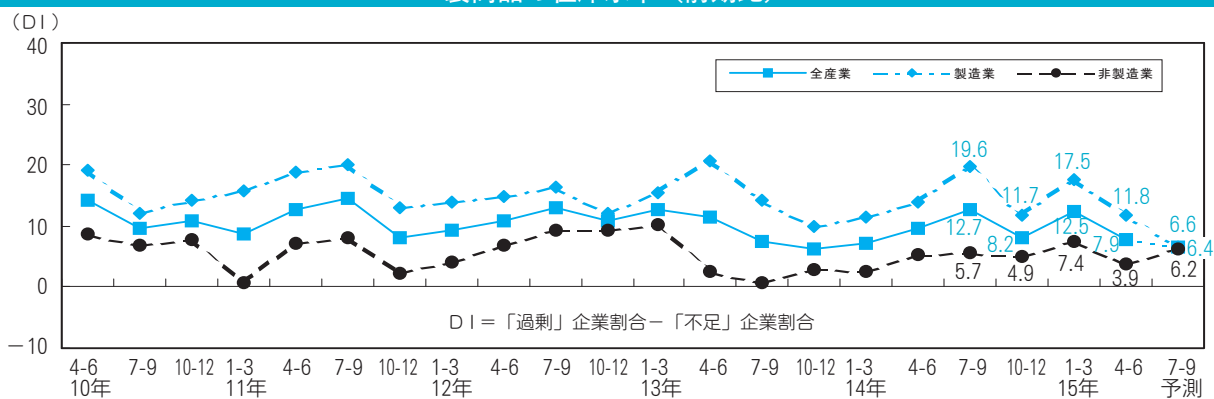
製造業の操業率(前期比D1)

業種別D1 【奈良県】	回答 企業 数	前期	今期	来期		
		1~3月期 A	4~6月期 B	B-A	7~8月期 (予測)C	C-B
製造業	136	△15.7	△5.1	10.5	3.7	8.8
食料品	13	△38.9	23.1	62.0	7.7	△15.4
繊維製品 (靴下)	23	△23.3	△4.3	19.0	0.0	4.3
木材・木製品	13	△40.0	0.0	40.0	15.4	15.4
化学・医薬品	15	△30.0	△6.7	23.3	6.7	13.3
プラスチック製品	7	27.3	0.0	△27.3	28.6	28.6
金属製品・非鉄	21	△4.8	△4.8	0.0	0.0	4.8
機械工業	17	△13.0	△11.8	1.3	11.8	23.5
その他の製造業	11	20.0	9.1	△10.9	27.3	18.2
【近隣他府県】	29	△21.2	△20.7	0.5	△13.8	6.9

3. 製商品の在庫水準 ～ 製造業は2期ぶりに過剰感が弱まった～

製商品の在庫水準（過不足）は、製造業が11.8と5.7ポイント過剰感が弱まった。非製造業は3.9と3.5ポイント過剰感が弱まった。業種別では、食料品（+9.8ポイント）、繊維製品（+3.0ポイント）などで過剰感が強まり、木材・木製品（△25.0ポイント）などで過剰感が弱まった。来期は、製造業は6.6と5.1ポイント過剰感が弱まる見通し。非製造業は6.2と2.3ポイント過剰感が強まる見通し。

製商品の在庫水準（前期比）



4. 仕入・販売価格 ～ 仕入価格、販売価格はいずれも2期ぶりに上昇～

(1) 仕入価格

全産業の仕入価格DI（前期比）は、36.6と6.8ポイント上昇。業種別にみると、製造業が41.2と11.7ポイント上昇し、非製造業が31.8と1.7ポイント上昇した。

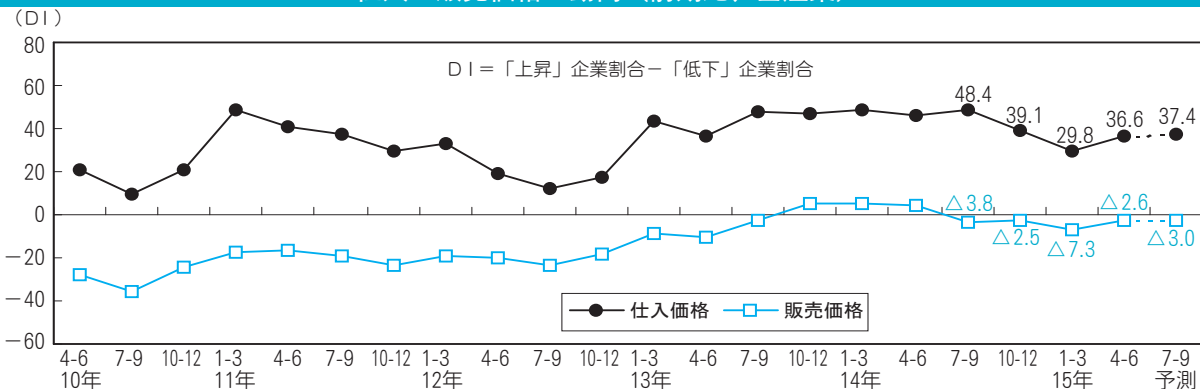
来期は、37.4と0.8ポイント上昇する見通し。

(2) 販売価格

全産業の販売価格DI（前期比）は、△2.6と4.7ポイント上昇。業種別にみると、製造業が△4.4と2.2ポイント上昇し、非製造業が△0.8と7.2ポイント上昇した。

来期は、△3.0と0.4ポイント低下する見通し。

仕入・販売価格の動向（前期比、全産業）

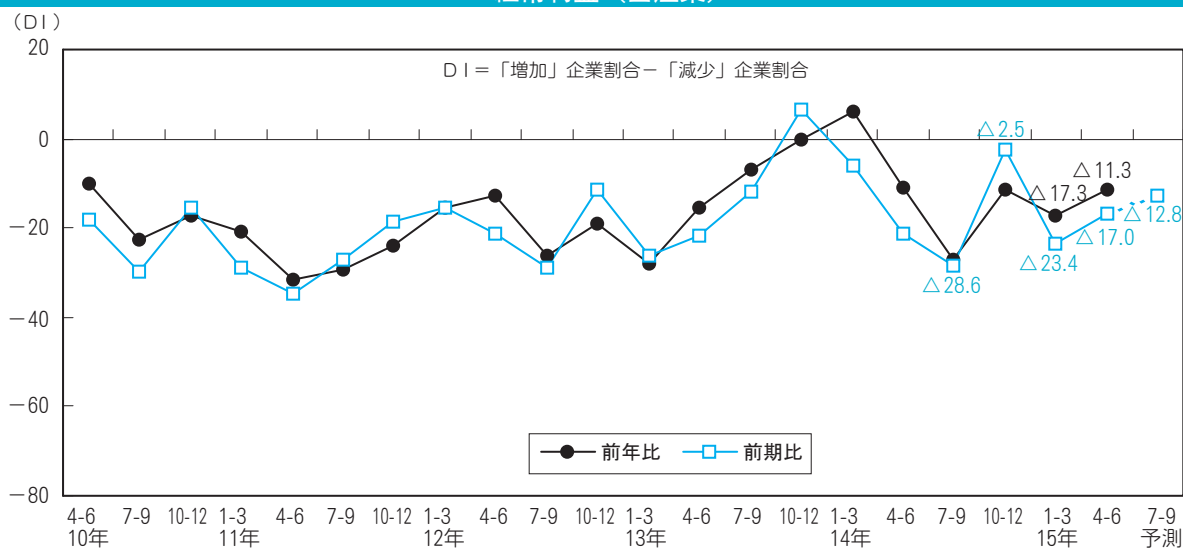


5. 経常利益 ～2期ぶりに改善～

経常利益は、全産業の前期比DIが $\Delta 17.0$ と6.4ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。業種別にみると、製造業が $\Delta 18.4$ と8.1ポイント上昇、非製造業が $\Delta 15.5$ と4.7ポイント上昇した。

来期は $\Delta 11.3$ と6.0ポイント上昇する見通し。

経常利益（全産業）

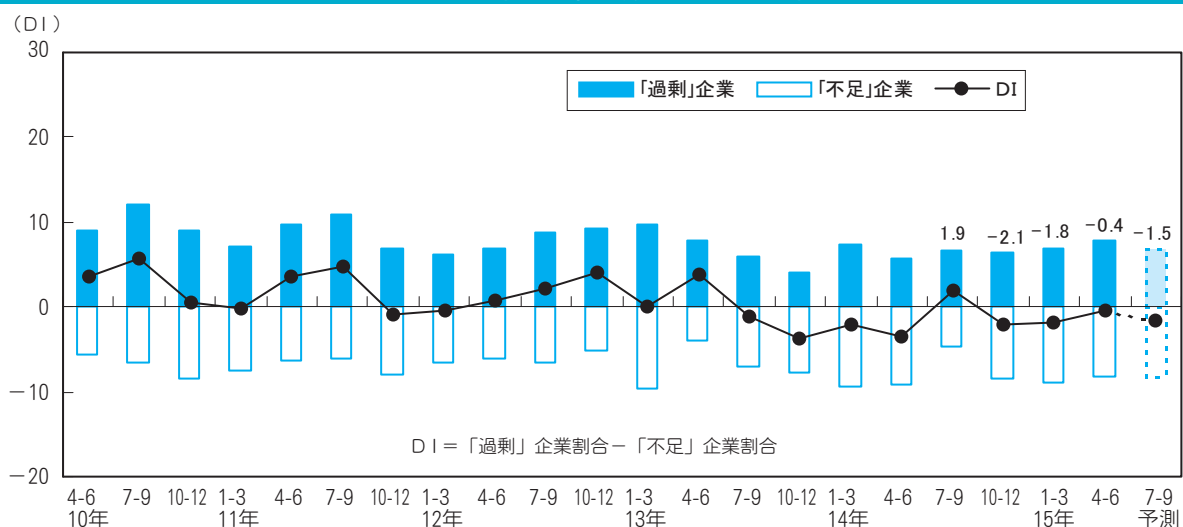


6. 生産・営業用設備 ～不足感が弱まった～

生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比DIは $\Delta 0.4$ と1.4ポイント不足感が弱まった。業種別にみると、製造業が1.5と0.9ポイント過剰感が強まり、非製造業が $\Delta 2.3$ と2.0ポイント不足感が弱まった。

来期は、 $\Delta 1.5$ と不足感が強まる見通し。

生産・営業用設備（前期比、全産業）

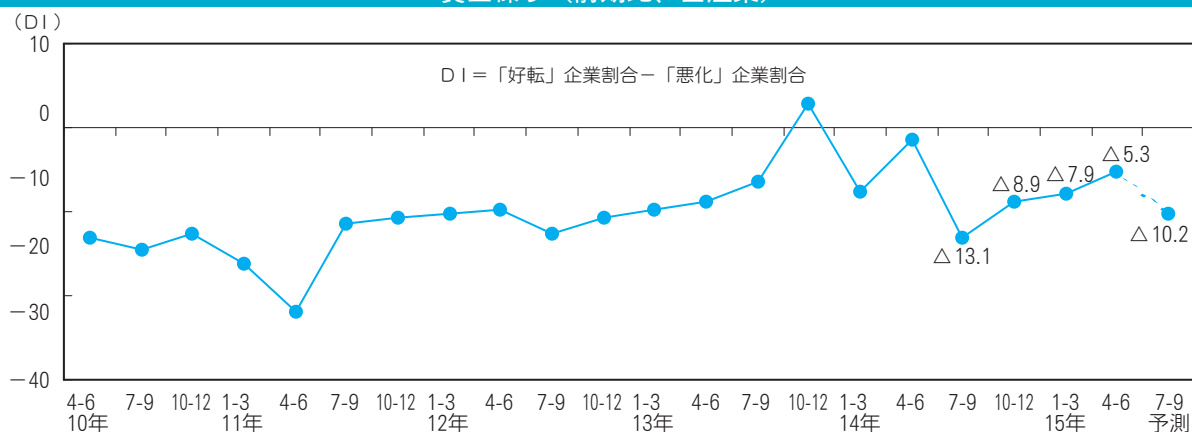


7. 資金繰り ～資金繰りは△5.3と2.6ポイント改善～

全産業の資金繰りDI（前期比）は、△5.3と2.6ポイント改善した。業種別にみると、製造業が△11.0と3.8ポイント悪化、非製造業が0.8と9.4ポイント改善した。

来期は、△10.2と4.9ポイント悪化する見通し。

資金繰り（前期比、全産業）

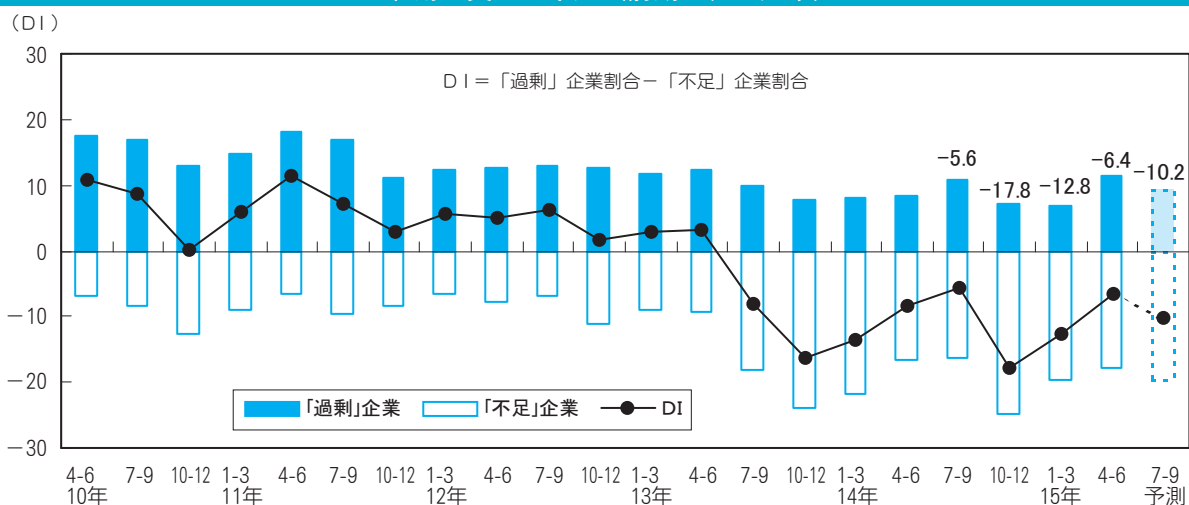


3 雇用人員 ～不足感が6.4ポイント弱まったものの、依然として不足圏内～

全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は、△6.4と6.4ポイント不足感が弱まった。業種別にみると、製造業で△2.2と3.2ポイント不足感が弱まり、非製造業で△10.9と9.4ポイント不足感が弱まった。

来期は、△10.2と3.8ポイント不足感が強まる見通し。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）

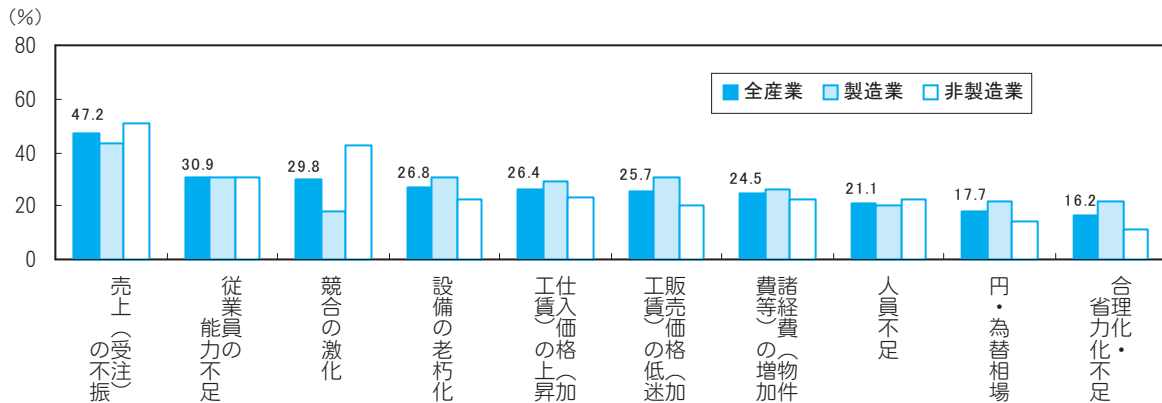


4 経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点 ～ 製造業、非製造業ともに「売上（受注）の不振」が高水準～

全産業の上位3項目は、「売上（受注）の不振」（47.2%）、「従業員の能力不足」（30.9%）、「競合の激化」（29.8%）だった。製造業では「売上（受注）の不振」（43.4%）、「従業員の能力不足」「設備の老朽化」「販売価格（加工賃）の低迷」（各30.9%）の順。非製造業では「売上（受注）の不振」（51.2%）、「競合の激化」（42.6%）、「従業員の能力不足」（31.0%）の順だった。

経営上の問題点（複数回答）【全産業の上位10位】



経営上の問題点（複数回答）

業種	回答企業数	問題点 (%)										
		売上（受注）の不振	従業員の能力不足	競合の激化	設備の老朽化	仕入価格の上昇（加工賃）	販売価格の低迷（加工賃）	諸経費（物件費等）の増加	人員不足	円・為替相場	合理化・省力化不足	
全産業	265	47.2	30.9	29.8	26.8	26.4	25.7	24.5	21.1	17.7	16.2	
製造業	136	43.4	30.9	17.6	30.9	29.4	30.9	26.5	19.9	21.3	21.3	
食料品	13	30.8	23.1	0.0	46.2	23.1	0.0	38.5	53.8	15.4	38.5	
繊維製品（靴下）	23	39.1	21.7	13.0	17.4	39.1	39.1	17.4	8.7	21.7	17.4	
木材・木製品	13	23.1	15.4	15.4	23.1	38.5	30.8	15.4	7.7	23.1	15.4	
木材・木製品	15	66.7	33.3	13.3	26.7	20.0	46.7	33.3	0.0	20.0	26.7	
化学・医薬品	7	42.9	14.3	42.9	42.9	57.1	28.6	28.6	14.3	0.0	14.3	
プラスチック製品	21	23.8	38.1	38.1	33.3	19.0	19.0	23.8	28.6	28.6	33.3	
金属製品・非鉄	17	41.2	41.2	17.6	47.1	11.8	29.4	17.6	11.8	17.6	17.6	
機械工業	11	36.4	36.4	27.3	27.3	45.5	27.3	18.2	27.3	27.3	0.0	
その他の製造業	29	58.6	31.0	6.9	24.1	34.5	41.4	34.5	20.7	24.1	17.2	
非製造業	129	51.2	31.0	42.6	22.5	23.3	20.2	22.5	22.5	14.0	10.9	
卸売業	28	60.7	17.9	35.7	17.9	39.3	35.7	21.4	3.6	39.3	3.6	
小売業	17	47.1	41.2	64.7	35.3	17.6	11.8	5.9	23.5	17.6	5.9	
建設業	37	43.2	35.1	48.6	13.5	27.0	27.0	29.7	24.3	8.1	10.8	
不動産業	7	57.1	14.3	14.3	28.6	14.3	14.3	28.6	14.3	0.0	14.3	
運輸業	3	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	
ホテル・旅館	7	42.9	14.3	14.3	71.4	0.0	0.0	14.3	71.4	0.0	14.3	
医療・福祉	6	33.3	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	50.0	0.0	16.7	
サービス業	13	61.5	53.8	46.2	15.4	23.1	15.4	23.1	15.4	0.0	23.1	
その他の非製造業	11	54.5	27.3	54.5	18.2	9.1	9.1	27.3	18.2	9.1	18.2	

全産業平均を10ポイント以上、上回る比率の部分に網掛けしている

2. 重視する経営戦略 ～ 製造業では「新製商品・新サービス開発への注力」が、非製造業では「新規販売先（受注先）の開拓」が最多～

全産業の上位3項目は、「新規販売先（受注先）の開拓」（45.7%）、「既存製商品・サービスの高付加価値化」（41.1%）、「人材育成」（38.5%）だった。製造業では「新製商品・新サービス開発への注力」（53.7%）が最多、非製造業では「新規販売先（受注先）の開拓」（48.8%）が最多だった。

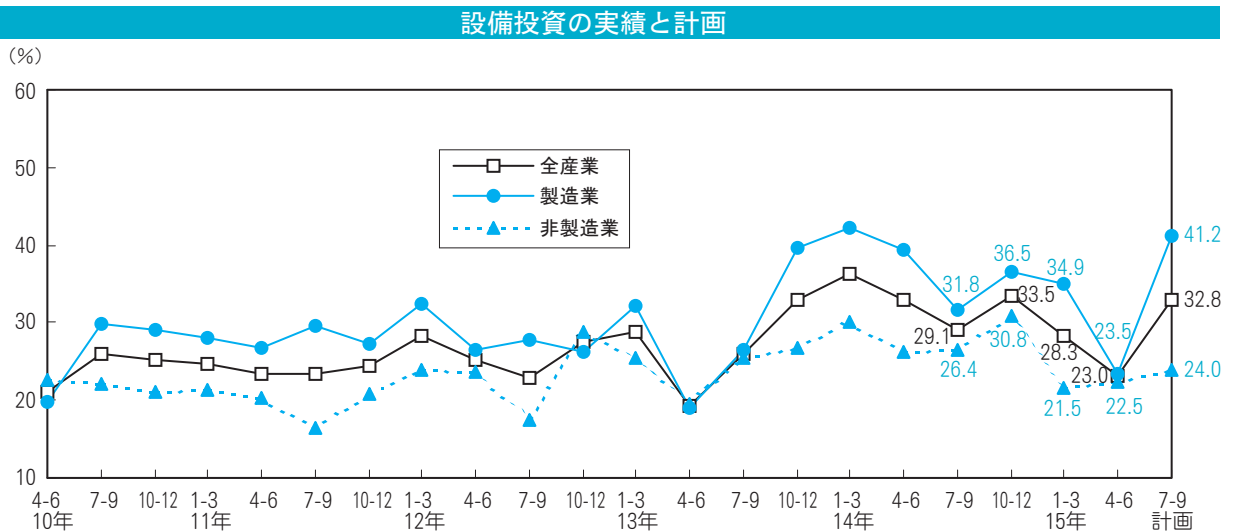
	（%）											
	全産業		製造業				非製造業					
	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回				
新規販売先（受注先）の開拓	①	45.7	②	42.6	④	42.6	③	46.4	①	48.8	④	38.7
既存製商品・サービスの高付加価値化	②	41.1	①	47.4	②	45.6	①	52.4	④	36.4	②	42.3
人材育成	③	38.5	③	42.2	⑥	30.9	⑥	36.7	②	46.5	①	47.9
新製商品・新サービス開発への注力	④	37.0	⑥	35.9	①	53.7	②	50.0	⑩	19.4	⑧	21.5
技術力・企画力の強化	⑤	37.0	⑤	37.1	③	43.4	④	42.2	⑤	30.2	⑥	31.9
合理化・コストダウンの徹底	⑥	35.5	④	38.0	⑤	41.9	⑤	39.8	⑥	28.7	⑤	36.2
営業部門の強化	⑦	35.5	⑦	35.6	⑦	27.2	⑦	28.9	③	44.2	②	42.3
新分野・新規事業への進出	⑧	25.3	⑧	23.4	⑧	26.5	⑧	27.7	⑦	24.0	⑪	19.0
財務基盤の強化	⑨	17.4	⑨	17.0	⑩	14.0	⑪	12.0	⑨	20.9	⑦	22.1
仕入先の見直し	⑩	17.0	⑩	16.4	⑪	11.8	⑩	13.3	⑧	22.5	⑩	19.6

全産業の上位10位。丸数字は順位。各回の上位3位に網掛けしている。

5 設備投資の動向

1. 設備投資の実績と計画 ～ 実績は、製造業が11.4ポイント低下、非製造業が1.0ポイント上昇～

設備投資実績（実施企業の割合）は、製造業が23.5%と11.4ポイント低下、非製造業は22.5%と1.0ポイント上昇した。



来期の計画は、製造業が41.2%と17.6ポイント上昇、非製造業が24.0%と1.6ポイント上昇の見通し。

今期の実績を業種別にみると、製造業では化学・医薬品（42.9%）、その他の製造業（31.0%）などで割合が高い。

非製造業では運輸業（66.7%）、サービス業（38.5%）などで割合が高い。

設備投資の実績と計画（業種別）

	回答 企業 数	前期		今期		来期	
		1~3月期 (実績) A	4~6月期 (実績) B	4~6月期 (実績) B	B - A	7~9月期 (計画) C	C - B
全産業	265	28.3	23.0	△5.2	32.8	9.8	
製造業	136	34.9	23.5	△11.4	41.2	17.6	
食料品	13	44.4	7.7	△36.8	46.2	38.5	
繊維製品	23	26.7	26.1	△0.6	34.8	8.7	
(靴下)	13	20.0	23.1	3.1	38.5	15.4	
木材・木製品	15	20.0	20.0	0.0	26.7	6.7	
化学・医薬品	7	54.5	42.9	△11.7	42.9	0.0	
プラスチック製品	21	38.1	23.8	△14.3	52.4	28.6	
金属製品・非鉄	17	52.2	17.6	△34.5	47.1	29.4	
機械工業	11	40.0	18.2	△21.8	54.5	36.4	
その他の製造業	29	24.2	31.0	6.8	34.5	3.4	
非製造業	129	21.5	22.5	1.0	24.0	1.6	
卸売業	28	10.0	10.7	0.7	21.4	10.7	
小売業	17	22.6	11.8	△10.8	23.5	11.8	
建設業	37	18.2	21.6	3.4	21.6	0.0	
不動産業	7	12.5	28.6	16.1	14.3	△14.3	
運輸業	3	66.7	66.7	0.0	66.7	0.0	
ホテル・旅館	7	44.4	14.3	△30.2	28.6	14.3	
医療・福祉	6	25.0	33.3	8.3	50.0	16.7	
サービス業	13	20.0	38.5	18.5	23.1	△15.4	
その他の非製造業	11	33.3	36.4	3.0	18.2	△18.2	

各期の全産業平均を10ポイント以上、上回る実績の部分に網掛けしている

2. 設備投資の目的 ～ 製造業・非製造業ともに「既存設備の改修・更新」がトップ～

製造業の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」（53.1%）が最も多く、以下、「生産・販売能力の増強」「合理化・省力化」（各40.6%）と続く。

非製造業では、「既存設備の改修・更新」（55.2%）、「店舗・工場等の新設・増改築」（34.5%）、「合理化・省力化」（27.6%）の順となっている。

来期の設備投資計画は、製造業では「既存設備の改修・更新」（57.1%）、「生産・販売能力の増強」（42.9%）、「合理化・省力化」（32.1%）の順。非製造業では「既存設備の改修・更新」（67.7%）、「合理化・省力化」（22.6%）、「店舗・工場等の新設・増改築」（16.1%）の順となっている。

（橋本公秀）

設備投資の目的（複数回答）

	製造業					非製造業				
	前期 1~3月期 (実績) A	今期 4~6月期 (実績) B	B - A	来期 7~9月期 (計画) C	C - B	前期 1~3月期 (実績) A	今期 4~6月期 (実績) B	B - A	来期 7~9月期 (計画) C	C - B
店舗・工場等の新設・増改築	17.2	15.6	△1.6	8.9	△6.7	20.0	34.5	14.5	16.1	△18.4
生産・販売能力の増強	44.8	40.6	△4.2	42.9	2.2	14.3	20.7	6.4	12.9	△7.8
合理化・省力化	34.5	40.6	6.1	32.1	△8.5	20.0	27.6	7.6	22.6	△5.0
既存設備の改修・更新	55.2	53.1	△2.0	57.1	4.0	77.1	55.2	△22.0	67.7	12.6
技術・研究開発	12.1	18.8	6.7	21.4	2.7	0.0	3.4	3.4	0.0	△3.4
新製品製造	12.1	28.1	16.1	16.1	△12.1	5.7	3.4	△2.3	3.2	△0.2
新規事業進出	0.0	0.0	0.0	3.6	3.6	8.6	6.9	△1.7	12.9	6.0
事業転換	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	3.2
情報化	5.2	6.3	1.1	7.1	0.9	5.7	6.9	1.2	12.9	6.0
環境対策	5.2	6.3	1.1	8.9	2.7	5.7	6.9	1.2	3.2	△3.7
福利厚生	1.7	3.1	1.4	0.0	△3.1	2.9	3.4	0.6	0.0	△3.4
その他	0.0	0.0	0.0	3.6	3.6	0.0	0.0	0.0	3.2	3.2

各期の上位3位に網掛けしている

【参考】主要業種別D I（前期比）

【奈良県】	自社の業況		製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月
全産業	△1.1	1.5	7.9	6.4	36.6	37.4	△2.6	△3.0	△17.0	△12.8	△5.3	△10.2	△6.4	△10.2
製造業	△0.7	13.2	11.8	6.6	41.2	42.6	△4.4	△1.5	△18.4	△5.1	△11.0	△8.1	△2.2	△6.6
食料品	23.1	38.5	15.4	0.0	53.8	38.5	7.7	△7.7	15.4	0.0	△7.7	△7.7	△15.4	△38.5
繊維製品 （靴下）	△13.0	0.0	13.0	4.3	73.9	69.6	8.7	21.7	△30.4	△21.7	△13.0	△8.7	△8.7	△8.7
木材・木製品	0.0	30.8	15.4	7.7	69.2	76.9	0.0	15.4	△15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学・医薬品	△6.7	6.7	0.0	0.0	20.0	26.7	△26.7	△20.0	△26.7	△6.7	△20.0	0.0	13.3	0.0
プラスチック製品	0.0	28.6	14.3	28.6	57.1	57.1	14.3	0.0	△14.3	0.0	△28.6	△14.3	0.0	14.3
金属製品・非鉄	19.0	19.0	14.3	9.5	14.3	33.3	△4.8	△9.5	△4.8	4.8	△4.8	△9.5	△4.8	△9.5
機械工業	0.0	29.4	23.5	17.6	0.0	0.0	△17.6	△11.8	△5.9	17.6	0.0	0.0	11.8	5.9
その他の製造業	18.2	27.3	0.0	△9.1	45.5	45.5	0.0	27.3	9.1	27.3	9.1	0.0	0.0	△9.1
非製造業	△20.7	△6.9	10.3	6.9	58.6	58.6	△6.9	△6.9	△48.3	△27.6	△20.7	△17.2	△6.9	△3.4
卸売業	△1.6	△10.9	3.9	6.2	31.8	31.8	△0.8	△4.7	△15.5	△20.9	0.8	△12.4	△10.9	△14.0
小売業	△7.1	△10.7	10.7	14.3	50.0	53.6	10.7	21.4	△17.9	△28.6	△7.1	△14.3	7.1	3.6
建設業	△35.3	△23.5	0.0	0.0	23.5	17.6	△11.8	△11.8	△41.2	△23.5	△23.5	△17.6	△5.9	△5.9
不動産業	0.0	△2.7	2.7	5.4	27.0	35.1	△8.1	△8.1	△21.6	△29.7	10.8	△10.8	△13.5	△24.3
運輸業	0.0	0.0	△14.3	△14.3	14.3	14.3	△42.9	△42.9	0.0	△28.6	△14.3	△14.3	△28.6	△28.6
ホテル・旅館	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0	33.3	△33.3	△66.7	△66.7
医療・福祉	100.0	△14.3	0.0	14.3	71.4	42.9	42.9	△14.3	100.0	△14.3	57.1	△28.6	△85.7	△57.1
サービス業	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	16.7	16.7	△16.7	△16.7
その他の非製造業	0.0	△38.5	7.7	7.7	46.2	38.5	△7.7	△7.7	△38.5	△23.1	0.0	△15.4	0.0	0.0
近隣他府県（全産業）	5.3	10.5	10.5	5.3	42.1	36.8	5.3	△10.5	△31.6	△36.8	△10.5	0.0	△15.8	△5.3

【調査概要】

- ・調査実施時期：2015年6月中旬～2015年7月上旬
- ・調査方法：郵送法によるアンケート方式
- ・対象企業数：926先（個人事業を含む）〔うち奈良県内873先〕
- ・有効回答数：284先（有効回答率30.7%）〔うち奈良県内265先（有効回答率30.4%）〕

〈回答企業の都道府県別内訳〉

■奈良県 265先：93.3%

■近隣他府県 19先：6.6% 大阪府7先、和歌山県6先、京都府6先、三重県0先

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比（横%）						資本金階層別構成比（横%）				
			1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円~3,000万円未満	3,000万円~1億円未満	1億円以上
全産業	265	100.0	21.5	17.0	30.6	12.8	14.0	4.2	1.9	7.9	47.9	35.5	6.4
製造業	136	51.3	15.4	13.2	30.9	16.9	19.9	3.7	2.2	7.4	52.2	31.6	6.6
食料品	13	4.9	0.0	7.7	15.4	38.5	30.8	7.7	0.0	0.0	53.8	46.2	0.0
繊維製品 （靴下）	23	8.7	21.7	17.4	30.4	8.7	21.7	0.0	4.3	13.0	56.5	26.1	0.0
木材・木製品	13	4.9	15.4	0.0	38.5	7.7	38.5	0.0	7.7	7.7	53.8	30.8	0.0
化学・医薬品	15	5.7	40.0	13.3	26.7	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	80.0	13.3	6.7
プラスチック製品	7	2.6	28.6	0.0	14.3	14.3	28.6	14.3	0.0	0.0	42.9	42.9	14.3
金属製品・非鉄	21	7.9	0.0	14.3	52.4	14.3	14.3	4.8	0.0	23.8	47.6	23.8	4.8
機械工業	17	6.4	5.9	11.8	29.4	35.3	17.6	0.0	0.0	0.0	47.1	41.2	11.8
その他の製造業	11	4.2	18.2	9.1	36.4	0.0	27.3	9.1	0.0	9.1	45.5	27.3	18.2
非製造業	29	10.9	17.2	17.2	27.6	20.7	13.8	3.4	6.9	3.4	44.8	37.9	6.9
卸売業	129	48.7	27.9	20.9	30.2	8.5	7.8	4.7	1.6	8.5	43.4	39.5	6.2
小売業	28	10.6	32.1	25.0	28.6	7.1	7.1	0.0	0.0	7.1	53.6	39.3	0.0
建設業	17	6.4	35.3	5.9	29.4	5.9	17.6	5.9	5.9	17.6	47.1	29.4	0.0
不動産業	37	14.0	29.7	27.0	35.1	8.1	0.0	0.0	0.0	2.7	35.1	56.8	5.4
運輸業	7	2.6	85.7	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	28.6	28.6	28.6	0.0
ホテル・旅館	3	1.1	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3
医療・福祉	7	2.6	14.3	0.0	57.1	14.3	14.3	0.0	0.0	14.3	14.3	57.1	14.3
サービス業	6	2.3	0.0	33.3	0.0	16.7	33.3	16.7	0.0	0.0	33.3	33.3	16.7
その他の非製造業	13	4.9	7.7	23.1	30.8	23.1	7.7	7.7	0.0	7.7	69.2	15.4	7.7
近隣他府県（全産業）	19	7.2	18.2	36.4	27.3	0.0	9.1	9.1	0.0	9.1	36.4	36.4	18.2